

若手研究者育成の課題と大学の取組み

Trials of the University for Human Resources Development of Young Researchers

久保成隆*

Naritaka KUBO

I. はじめに 近年、大学院博士課程への入学者が減少し、博士課程修了者の研究・教育機関への就職率も低い状態に留まり、将来の研究と教育を担う人材を育成する上で憂慮すべき事態になっている。特に、農業農村工学分野ではその傾向が顕著で、博士課程は留学生ばかりという大学もある。今のような状態が長期間続けば、その弊害は将来必ず現れ、研究・教育分野に留まることなく農業農村工学分野全体が活力を失うことになる。

II. 全国レベルでの博士課程の現状 日本の博士課程進学率は諸外国に比べて低水準であったため、1990年代に大学院重点化により、多くの優れた研究者・教育者の育成を図った。しかし、それに見合う受け皿や環境を十分に整えることなく、拙速に定員増を図ったため事態を悪化させた。図-1は1975年以降の全大学の博士課程入学定員と入学者数、国立大学入学者数の変化を示したのものである。大学院重点化政策による定員増と入学者の増加、2000年代に入ってから入学者の減少が明瞭に示されている。

III. 東京大学における博士課程の現状 図-2は、東京大学全体の博士課程進学状況である。博士課程の入学定員は、重点化前の約900人から約1700人へと倍増し、1995年には入学者数が定員を上回ることもあったが、その後は伸びなやみ、2005年以降は低下傾向にある。筆者が博士課程に入学した1978年当時、全研究科に亘って憂慮されるような事態ではなく、理学部のオーバードクターが問題になっていた。

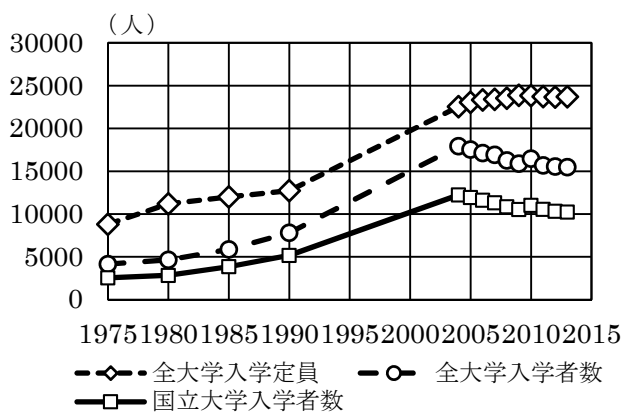


図-1 全国博士課程入学定員と入学者数

出典 東京大学学務課資料より加工

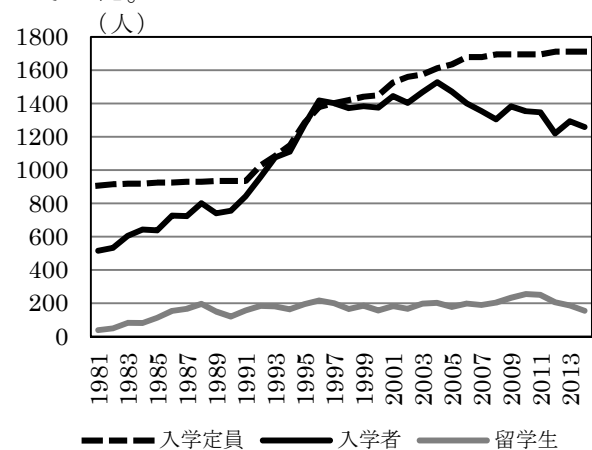


図-2 東京大学博士課程入学者数

出典 東京大学学務課資料

図-3に東京大学の農業農村工学関係の博士課程に入学した人数を示す。■が日本人で、□は留学生である。重点化前は2~3人とコンスタントであったが、重点化後に倍増し、次いで急減している。深刻なのは、重点化前に比べ入学者が半減していることである。2008年以降の入学者数は年平均1人で、改善の傾向が見られない。博士課程の入学者は将来、

*東京大学大学院 The University of Tokyo, Graduate School of Agriculture and Life Science

キーワード 人材育成、大学院博士課程、奨学金、授業料、定員削減

研究職に就くことを希望している。しかし研究職への道が険しいと考えるためか、或いは、研究職に魅力を感じないためか、入学希望者は激減している。筆者は、激減の理由を博士課程経由で研究職に就く職業選択が、以前の middle risk, middle return から high risk, low return になったと考えられるためと推測している。

IV. 経済的負担増と就職条件の悪化 国立大学の授業料は 1971 年までは年額 12,000 円で、現在は年額 535,800 円である。授業料免除制度もあるが、2015 年度の免除者は、6,000 人で、8 人に 1 人の割合である。一方、奨学金制度には、無利子の第一種と利子付きの第二種があり、第二種は返済免除はない。第一種の場合も全額返済免除者は、昨年は、日本全体でわずか 363 人であった。図-4 は、東京大学農学系の教職員数の変化である。重点化前までは教職員数はあまり変わらず、重点化後、教授と准(助)教授の数が増え、助教(手)と技官他の数が減った。その後、定員削減により、教授と准教授(助教授)の数は微減し、助教(手)、事務官と技官他の数は激減している。

V. 東京大学の取り組み 東京大学では、経済負担を軽減する目的で、2008 年から 3 本柱から成る経済支援策の拡充を図っている。日本人

学生に対する支援は以下の二つである。①困窮度の高い学生に対し、授業料半額免除者の 500 名程度の増を図る。②東京大学博士課程研究遂行制度を新設し、優秀な博士課程学生が行う学術研究活動に対して対価として年間 30 万円を 2,000 人に支給する(2014 年度実績で応募者の 93%)。そのほか、東京大学では優秀な学生の博士課程入学を促進し、研究力の向上を図る目的で、**卓越大学院**の検討を行っている。農学生命科学研究科では、特任助教による雇用機会の拡大を図っている。特任助教とは、通常の大学経費以外で雇用される助教である。現在、研究科経費による特任助教は 6 名で、正規の助教に近い責務を負い待遇を受けている。

VI. まとめ 最後に、農業農村工学分野において、研究者・教育者育成のために、如何なる取り組みが可能か考えてみたい。大学においては、研究者を志望する学生に、博士課程入学が研究者になる着実な道であると実感してもらう必要がある。そのためには、確かな実力と能力を有する学生が入学できるように博士課程の入学選考基準を厳格化する必要がある。同時に、当人が努力を怠らない限り、確実に研究職に就ける仕組みを智慧を出し合って考え出す必要がある。それなしでは、結局、この問題は解決できないと思う。

研究所においては、学位未取得の研究員に博士課程の社会人コースを勧め、学位の取得を全面的に支援する体制を作ることが考えられる。これは大学にとって歓迎すべき取り組み、大学と研究所の緊密な協力関係を築く上でも大いに効果的である。

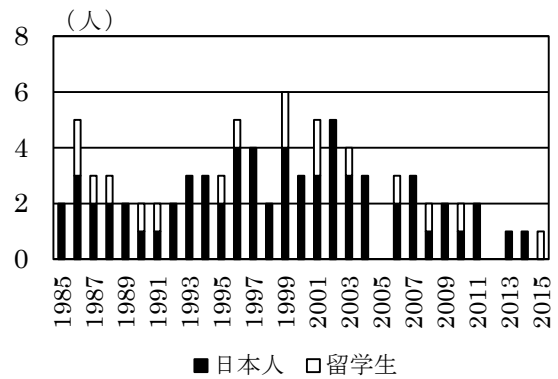


図-3 東京大学博士課程入学者数
(農業農村工学関係)
出典 紫工工会報より加工

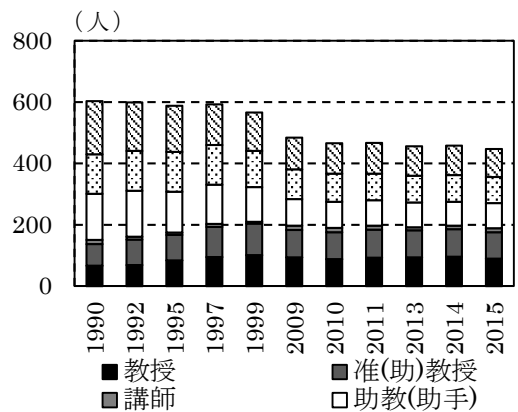


図-4 東大農学系教職員数
出典 東京大学農学部年報より加工